

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 内堀 聡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 内堀 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,409,831	1,373,236	5,243,219
経常利益 (千円)	266,699	262,401	660,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	225,067	185,681	561,882
四半期包括利益または包括利益 (千円)	473,149	317,520	679,588
純資産額 (千円)	5,598,876	5,956,644	5,805,315
総資産額 (千円)	7,947,441	8,212,232	7,995,204
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.33	35.75	108.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	72.5	72.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法の分類が5類に移行したことから経済社会活動がより一層正常化に向かったことで、国内の景気は概ね回復基調で推移いたしました。一方ではエネルギーや原材料価格などの高騰に伴う物価上昇圧力に歯止めが掛からない状態が続いております。また海外では特に欧州地域における混乱の長期化や、金融引き締め等を背景とした景気の下振れ懸念など、引き続き予断を許さない状態が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルスの感染症法の分類が5類に移行したことに伴い、出張による海外営業活動を本格化し、海外代理店等との緊密な連携の強化を図るとともに、Web会議ツールなども併用することで、これまで以上に効果的な営業活動に努めました。売上動向では北米が大きく落ち込んだことと合わせて国内がやや低調だった反面、「EnduraPro」シリーズを始めとする各種製品群がアジア地域を中心に持続的かつ好調に推移いたしました。他方で、国内では有力販売店を招いた工場見学会や製品説明会、また国内および中国ではメディア向けの製品試乗会を開催するなど、当社の製品性のアピールにも力を注いでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,373百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

損益においては生産量の増加や販売価格の見直しが功を奏してきたこと、また前年同期における為替影響が今期は縮小傾向だったことなどから売上総利益率の大幅な改善があり、営業利益は230百万円（前年同期比37.3%増）となりました。一方、為替差損益の影響により経常利益は262百万円（前年同期比1.6%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期での中国の現地子会社における経済発展局からの法人所得税の還付金は今期にはなかったことから185百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、8,212百万円となりました。これは主として、商品及び製品の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、2,255百万円となりました。これは主として、買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、5,956百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	5,400,000	5,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		5,400,000		217,556		215,746

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,191,300	51,913	
単元未満株式	普通株式 2,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,400,000		
総株主の議決権		51,913	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	206,500		206,500	3.82
計		206,500		206,500	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,574	1,480,760
売掛金	354,612	404,564
商品及び製品	1,225,725	1,371,078
仕掛品	208,907	221,803
原材料及び貯蔵品	297,632	292,008
その他	151,133	147,205
流動資産合計	3,750,586	3,917,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	876,249	874,931
機械装置及び運搬具(純額)	1,522,795	1,503,775
土地	1,070,533	1,070,533
その他	245,989	308,816
有形固定資産合計	3,715,567	3,758,056
無形固定資産	47,153	46,843
投資その他の資産		
その他	481,896	489,912
投資その他の資産合計	481,896	489,912
固定資産合計	4,244,617	4,294,811
資産合計	7,995,204	8,212,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,105	359,763
1年内返済予定の長期借入金	237,778	206,172
未払法人税等	34,073	41,267
製品保証引当金	5,441	5,447
その他	446,848	491,178
流動負債合計	1,014,248	1,103,829
固定負債		
長期借入金	670,802	645,752
役員退職慰労引当金	288,675	292,417
退職給付に係る負債	164,902	163,619
その他	51,260	49,969
固定負債合計	1,175,640	1,151,758
負債合計	2,189,888	2,255,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,028,688	5,048,177
自己株式	67,053	67,053
株主資本合計	5,394,937	5,414,426
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	410,378	542,218
その他の包括利益累計額合計	410,378	542,218
純資産合計	5,805,315	5,956,644
負債純資産合計	7,995,204	8,212,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,409,831	1,373,236
売上原価	879,263	760,067
売上総利益	530,567	613,168
販売費及び一般管理費	363,058	383,161
営業利益	167,508	230,007
営業外収益		
為替差益	73,704	21,738
その他	30,283	15,584
営業外収益合計	103,988	37,323
営業外費用		
支払利息	4,325	4,708
その他	472	221
営業外費用合計	4,797	4,929
経常利益	266,699	262,401
特別利益		
固定資産売却益	3,607	
特別利益合計	3,607	
特別損失		
固定資産除却損	1,424	
特別損失合計	1,424	
税金等調整前四半期純利益	268,881	262,401
法人税、住民税及び事業税	74,152	81,719
法人税等還付税額	32,329	
法人税等調整額	1,991	4,999
法人税等合計	43,814	76,720
四半期純利益	225,067	185,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,067	185,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	225,067	185,681
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	237,297	126,285
持分法適用会社に対する持分相当額	10,784	5,554
その他の包括利益合計	248,082	131,839
四半期包括利益	473,149	317,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,149	317,520

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	34,432千円	94,441千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	186,965	36.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,191	32.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	自動車用サスペンションの製造・販売事業(注)
一時点で移転される財	1,409,831
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	1,409,831
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,409,831

(注) 当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	自動車用サスペンションの製造・販売事業(注)
一時点で移転される財	1,373,236
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	1,373,236
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,373,236

(注) 当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	43円33銭	35円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,067	185,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	225,067	185,681
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,494	5,193,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社ティン
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員

公認会計士

若 尾 典 邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。